

（プロジェクト実施期間：平成28～31年度）

「攻め」の防災に向けた気象災害の能動的軽減を実現するイノベーションハブ 防災科学技術研究所

<課題の概要>

近年、激化している異常気象災害の早期予測技術開発は急務です。防災科学技術研究所が研究開発を進めている気象災害の早期予測技術をコアとして、次世代センシング技術、IoT情報技術、そしてリスクコミュニケーションを取り入れ、各ステークホルダーとの密接な連携により地域特性・利用者ニーズに応じた気象災害予測情報システムの社会実装を目指す。

このため、戦略的で実践的な人材と技術の糾合を行い、命を救うラストワンマイルを埋める成果と産業界への経済的波及効果を伴う『「攻め」の防災に向けた気象災害の能動的軽減を実現するイノベーションハブ』を形成する。

オープンイノベーションを推進するため、他機関・研究者との連携を進め技術や情報をハブに糾合する戦略として、「気象災害軽減コンソーシアム」を立ち上げ、情報の共有、ワークショップによるニーズの抽出、ワーキンググループによる課題の解決に向けた検討や、防災科研が有する大型実験施設を利用した防災新技術の性能評価・標準化、防災教育のカリキュラム、テキストの検討等にも取り組む。

(1) 総合評価

A：着実な進捗があり、十分なイノベーションハブの構築が期待できる

(2) 個別評価

ア. イノベーションハブの構築及び法人のシステム改革の状況・・・a

- ・ステークホルダーを意識した計画立案、かつ全体計画の関係者間での共有が図られており、組織改革が順調に進捗していると認められる。特に、セブン-イレブン・ジャパンとの共同研究については、他の大学・研究機関に見られぬ迅速な対応及び大手小売店との共同研究を実現した点、評価できる。
- ・法人会員と個人会員を合わせて200人を越えた気象災害軽減コンソーシアムの運営は、当初計画以上の進捗と評価できる。今後はリソース提供のある共同研究や有料のコンソーシアム会員等、自立に必要な資金の提供者になってもらう必要がある。これは多くの大学・研究機関が苦勞している難しい問題でもある。
- ・特に、「マーケットが小さい、利益が少ない、主たる購買者である自治体の予算にも限りがある」という防災関係マーケットは、企業にとって参入が難しい。大企業、中小企業、自治体、それぞれ行動原理は異なるため、様々なアプローチで企業と交渉して頂きたい。
- ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) からCSV (Creating shared value: 共通価値の創造) や、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) など、新しいアプローチとする余地はあると思われる。

イ. 研究開発の状況・・・b

- ・ニーズに基づいた研究課題の設定方法は新しく、成果が期待できる。当面、3つのプロジェクトを着実に進め、成果に繋げて頂きたい。
- ・一方、各プロジェクトで得られたノウハウを発展・普及させる場合には、相手毎にカスタマイズしていく必要があると思われ、防災科学技術研究所の人的リソースの不足が懸念される。成果の普及については、新たな仕組みを考えることも視野に入れて頂きたい。
- ・当初構想に有ったベンチャー企業のドップラーライダーについては、ゲリラ豪雨予測や、雨量の事前把握等に役立ちそうであること、また、雷予測との組み合わせの効果も期待できそうであるため、是非取り組んで頂きたい。

ウ. 今後の見込み・・・a

- ・防災科学技術研究所としてハブ機能の強化や、ハブの取組みをモデルケースとして所内に展開していることは評価できる。今後の発展の為には、既に動いているS I P等との連携、拡大が不可欠と思われる。
- ・国やJ S Tの支援終了までに、コンソーシアムの会費制等、支援終了後も本取組みを継続させるための方策について検討を進めて頂きたい。
- ・運営委員会の指導により詳細なロードマップを作成し、進捗管理をされている点、評価する。しかし、取組みが多いのではないか。支援の残り期間で、どの活動を継続するのか、如何に継続させていくのかを明確にして頂きたい。

(3) 評価結果

総合評価	ア) イノベーションハブの構築 及び 法人のシステム改革の状況	イ) 研究開発の状況	ウ) 今後の見込み
A	a	b	a

以上